

令和 2 年度 第 1 回 環境基本計画評価検討部会

日 時 令和 2 年 7 月 1 6 日 (木) 午後 2 時～ 3 時
 場 所 京都市役所分庁舎第 4 会議室
 出席者 大久保委員※, 大島委員※, 尾崎委員, 小幡部会長※, 千葉委員※, 西岡委員※
 欠席者 綾野委員, 桜井委員

※ オンライン出席

1. 開会

・横山環境企画部長 挨拶

2. 議題

(1) 「京都市環境基本計画 (2016～2025)」 の中間見直し (案) について

・資料 1, 別紙 1, 別紙 2, 参考資料 1 及び参考資料 2 に基づき事務局から説明

① 近年の動向を踏まえた「配慮事項」の記載内容

大島委員 別紙 1 の P 2 記載の配慮事項の下から 5 行目の「新型コロナウイルス感染症の影響により」は、観光についてのみ言及されている。
 私の関わっている都市計画やまちづくりの領域では、新型コロナウイルス感染症拡大以降、これまでの議論とは全く異なる文脈で、これからのまちのあり方などが議論されるようになってきている。コンパクトシティ化や、身近な商業環境の再評価など、新たな都市の在り方の模索について、本質的な部分に係る議論がなされている。
 環境の分野においても、新型コロナウイルス感染症拡大以降、議論されていると思うので、反映したほうが良い。

小幡部会長 新型コロナウイルス感染症拡大以降、感染防止という観点で、新しい生活様式と言われおり、観光だけではなく、社会全般、住み方自体に係る問題だと考える。気候変動によって新しいウイルスができたという説もあり、今後また新たなウイルスが発生する可能性も十分にあるため、本当に重大なことと受け止めている。京都市の特性として観光が挙げられているが、全体に係る問題であるため、幅を広げて盛り込む必要があると考えるが事務局はどのように考えるか。

事務局 新型コロナウイルス感染症に関しては、地球温暖化対策計画等、各分野別の計画の検討を始めた際には無かった事象だが、その後、世界中に影響を及ぼしており、各計画改定において検討を進める中で、それぞれの委員の皆様から御意見をいただいている。例えば、終息後の経済活動の立て直しと脱炭素化の問題は、トレードオフではなく、両立を図ってい

	くグリーンリカバリーという考え方等，ウィズコロナ社会を見据えた観点が必要であると認識しており，本計画においても，各計画の改定内容に応じて，配慮事項等に反映させていく必要があると考えている。
小幡部会長 事務局	現行の観光を中心とするという理解で良いか。 それぞれの分野別計画の内容と連動させながら，観光に限定せずコロナウイルスに関する配慮事項を記載できればと考えている。
小幡部会長 事務局	都市全体に係る影響を記載するという理解で良いか。 そのとおりである。
大島委員	一時期，特に中国の工場の活動が止まって，空気がきれいになって長い間見えなくなっていた山が見えるようになった。つまり，経済活動を抑えた結果，環境が改善されることが体現された。多くの人がインパクトを受けたと思う。このように，環境を見つめ直すという点で，新型コロナウイルス感染症について積極的に触れる面があっても良いのでは。
大久保委員	大島委員の話は，都市の在り方自体が変革していくという話であった。4段落目は観光の話なのでこのままで良いが，3段落目は全体の話なので，修正が必要。 3段落目の下から4行目のなお書き「新型コロナウイルス感染症防止」は，限定的かつ消極的に見える。「新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として，新しい都市の在り方が模索されています。」とする方が，収まりが良い。また，コロナウイルスに限らず，同様の感染症は今後も起こり得ると言われているので，「新型コロナウイルスのような新しい感染症に対応する。」とするのはいかがか。
小幡部会長	「なお」は付け足しのようなになるので，この段落を主にし，新型コロナウイルスと関連付けて，まちづくりや社会の在り方について書いていただきたい。
事務局	なお書きするような問題ではなく，今一番大きな問題と考えている。環境基本計画の上位計画である京都市基本計画においても同様の議論になっているため，それを踏まえて文章を練る。
小幡部会長	良く書けていると思うが，実行するのが難しそうという印象を持っている。

② 長期的目標4の環境指標の見直し

小幡部会長	長期的目標4の環境指標の1つを，KES 認証保有件数から京都環境賞に変更することについていかがか。事務局からは，京都環境賞は，市民，事業者等，様々な主体を対象としている事業という説明があったが。
-------	--

大久保委員	京都環境賞の何を指標とするのか、意図をもう一度御説明いただきたい。毎年の応募者数か、それともこれまでの応募者数の累計なのか。
事務局	京都環境賞は、毎年募集し、市民団体、事業者等を表彰する制度。指標を応募数か受賞数かどちらにするかは検討段階であるが、現段階では累計ではなく、単年度ごとの目標指標としたいと考えている。
大久保委員	他の客観的指標には目標値が定められているが、京都環境賞のような賞にも目標指標を定めるのか。
事務局	市民、事業者、行政等による協働取組として、広げていく必要があるため、目標値を定めたい。単年度の応募件数を目標として設定したいと考えているが、具体的な数は今後検討する。
小幡部会長	再確認であるが、指標としては、京都環境賞の受賞数か応募数かどちらか。
事務局	どちらにするか決め切れておらず、検討が必要と考えている。
小幡部会長	環境への関心への高まりとして、応募数の方が良いと思う。検討いただきたい。
大島委員	応募数にすることには賛成だが、中身も重要と考える。指標の表に収めることは困難であると思うが、数だけではなく、企業・団体・個人などの活動主体や地域清掃、二酸化炭素排出量削減に向けた取組などの活動内容の広がりをレーダーチャートで示し、例えば、活動が個人だけでなく企業も増えてきている等、京都環境賞に係る取組の発展性を可視化できれば良いのでは。
事務局	委員指摘のとおり、京都環境賞はあらゆる主体が応募者となることに加え、取組内容もごみ、エネルギー、生物多様性など様々であるため、事務局では、内容が重要と考え、受賞数を指標にする意見もある。発展性を指標に取り入れることも検討していきたい。
千葉委員	賞の付与の上限数は決まっているのか。
事務局	大賞1団体、特別賞6部門に1団体ずつ、奨励賞とエコ学区の奨励賞の数は決まっておらず、年によって数が異なっているが、だいたい毎年10団体強が表彰されている。
千葉委員	では、おおよその数は決まっていると考えていいのか。
事務局	はい。
千葉委員	そうであれば、京都環境賞を指標に採用する場合、応募数以外の選択肢はないのではないかと。 今話を聞きながら京都環境賞について調べたが、表彰の対象条件に、先進的かつ斬新であること、将来性及び発展性が期待できること、環境保全に関する具体的な成果が認められること、環境保全に関する活動意

識の普及や啓発に効果が認められること、と書かれているが、表彰の基準に協働という基準が含まれているようには見えない。そこに応募されたものが、協働の指標になっていいのかがわからない。もし、京都環境賞を協働の指標にするのであれば、理由付けを整理する必要があるのではないかと。

事務局 企業主体取組に市民が参加したり、市民主体の取組にNPOが関わっていたり、そのような活動の内容も含めて表彰しているため、協働の観点があると考えている。その点が分かりやすくなるよう整理したい。

小幡部会長 環境指標の見直しに限らず計画案に関して、他に御意見は。

西岡委員 環境の取組を進めていくことは重要で必要なことではあるが、一方で2月下旬以降経営相談の件数が増えている。環境どころではなく、いかに事業を継続するか、生き残るか、日々どう過ごしていけば良いかという状況である。配慮事項の3段落目に「経済を、気候変動等に配慮しながら回復させる」内容が記載されているが、どこまで配慮できるのか、すべきかと考える。

例えば、ある観光土産物店では、年末年始とGWの観光客数を見込んで例年どおりにレジ袋を用意していたのが、自粛で観光客が激減し、大量に残ったまま7月1日からレジ袋が有料化となった。観光土産品に、レジ袋3円を請求しづらいという声がある。

細かいものを挙げれば切りがない程課題があるが、一方で環境問題への対策も進めていかなければならず、悩ましいと考えている。

小幡部会長 社会経済と環境問題をどういうバランスで回復させるかは課題ではあるが、環境基本計画にはこれ以上、経済に踏み込んで言及するのは困難かと思うので、産業計画の方に反映されていくべきと考える。

西岡委員 環境に配慮しながらどう取り組むかが重要と考える。書き方を変えてほしいということではない。

小幡部会長 他に御意見はあるか。

尾崎委員 4月に委員となり、今日初めて寄せていただいた。女性会で、環境に関する勉強会や、地域でゴミ拾いを実施している。自身の携わっている活動を照らし合わせ、今後、この計画内容を一緒に考えていきたい。

③ コラム記載内容について

大島委員 「継続して検討中」の「コラム記載内容」も、今回の見直しに当たって、時流に合わせて変えていくと前回の部会で話があった。事務局で検討している内容があれば知りたい。

事務局 基本的には、計画策定以降これまでの世界の情勢と、京都市の取り組み

について書きたいと考えている。「I P C C 1. 5℃特別報告書」や昨年京都で開催され、採択されたパリ協定の実行を支える「I P C C の京都ガイドライン」等を予定している。循環計画では、リニューアブルという新しいキーワードも挙がっているため、これも候補としている。今後検討し、次回にはお示しできるようにしたい。

これを書いた方が良いという案があれば教えていただきたい。

大島委員

コラムに書いてあることは普遍的なことが多いので、削除するものを選ぶのは難しいが、P 1 8の「世界の京都・まちの美化市民総行動」には、前回もお伝えしたように、観光地のごみ問題が非常に深刻な中で、清水など観光地の商店街が実際にごみ集めをしていることなど、具体的に身近な事例を拾って紹介することで、計画を更新する度に新しい活動を紹介すれば、変遷を追える媒体になるのではないかと考える。

事務局

清水や伏見稲荷大社前の商店街など、環境活動・美化活動が各地域で行われているので、紹介できればと考える。

④ その他

小幡部会長

新型コロナウイルス感染症対策については、配慮事項に記載される予定であるが、第3章に記載の脱炭素など、分野ごとの目標の中では言及しないのか。

事務局

環境基本計画の見直しにおいては、全体に関わる配慮事項に書くのみとなると考えている。ただ、各分野別計画においては、新型コロナウイルスをはじめとする、新しい感染症に対応する取組を検討していくため、その内容を記載することになるかと思う。

小幡部会長

例えば、P 8の「持続的な発展が可能となる脱炭素のまち」に、ここ数日のような「集中豪雨の増加や台風の大型化」という記載はあるが、ここに新型コロナウイルスの影響や新しい生活スタイルなどは加えられないのか。他の委員はどう思われるか。

大久保委員

個別計画と環境基本計画の違いは統合というところにあり、S D G sとの親和性が高いと考える。その観点から、感染症への言及を容易にできる方法として、コラムに記載するというのはいかがか。

例えば、テレワークが増えると、事業所での電気使用量が減る半面、家庭での電気使用量が増加する。これは家計に直結するため、使用量を減らすことへの関心が高まっているということでもある。家庭の電気使用量を減らす方法の情報提供ができれば良い。

事業者にとっては、環境問題どころではないと率直に感じていることも多いと思うが、新型コロナウイルス対策として実施していることが

実は環境にも良いなど、意味付けをし直すコラムが書ければ良いのではないか。

また、相互関連についての意見であるが、P 8に「気候危機」、そしてP 9に台風や災害に言及しながら「適応策」というキーワードが記載されている。生物多様性の観点では、P 1 2にグリーンインフラを活かした防災・減災について記載されている。これらの連携が見えるように書く、インパクトのある文章になると思う。

例えば、P 9に「自然が有する多様な機能も活かしつつ」という文章を追記することで、グリーンインフラや生物多様性を踏まえた「適応策」を検討していくと表すことができ、相互の連携も見える。書き方の問題なので、工夫する余地はあると思う。

小幡部会長

感染症のことをコラムに記載することで、配慮事項の内容もより明確に示せることになるため、事務局で検討・整理していただきたい。

千葉委員

新型コロナウイルスに関する記述について、「新型コロナウイルス」と明記せずとも、その考えを入れ込むことはできると考える。例えば、P 9に「ライフスタイルの転換」と既にならされているので、「エネルギー性能の高い住宅の普及」の部分にテレワークや時差出勤等の働き方の話を入れ込むことで、別の計画で新型コロナウイルスに言及していれば整合性が取れる。

観光についても、最近は分散型の観光や自然型の観光の市場に注目が集まっていたり、今まではインバウンドに頼っていたのが、国内需要を喚起していく動きが既に様々な地域で始まっていたりするので、異なる観光スタイルの模索を京都でも行っていけると思う。

小幡部会長

観光についてはどこに記載されているのか。

事務局

観光については配慮事項に記載している。

千葉委員

先ほども指摘があった消極的な表現を、「新たな観光スタイルの模索」とすることで前向きな表現になるのでは。

新型コロナウイルスの発生の遠因に生態系の破壊があると指摘されており、環境省でもそう認識されつつあるので、自然との共生の文脈でグリーンインフラ、要は都市部と自然の間の緩衝地に緑を配置していくという考え方を記載する方法もある。

今回、サプライチェーンが脆弱で、物資の供給や資源の調達への不安が出たことを踏まえて、地産地消や地域経済の循環を重視していくという書き方もある。

新型コロナウイルスと書かなくても、既にならされていることの中に、アフターコロナ社会に重要な要素が含まれているので、そこを強調して

いけば良いのではないか。

事務局

頂いた意見を踏まえて改良していく。

大久保

P 9 のモビリティの転換については、京都市が以前から行ってきた「公共交通の利便性向上などによる自動車への依存の低減」と書かれているが、新型コロナウイルスの影響で京都市営バスを含めて、公共交通が極めて危機的な状況に陥っている。その点「歩くまち京都」の担当課では、具体的なことが検討されていると思うので、連携を取りその辺りを一言言及するだけで、コロナウイルスにも配慮しながら記載しているという印象を読み手に与えられる。実際に行われようとしていることを2つくらい例示すると効果的な文章になる。

小幡部会長

事務局で、「歩くまち京都」の担当課と協議するように。

（２）今後の予定

- ・資料１に基づき、事務局から今後の予定の説明

３．閉会